



厚生労働省
群馬労働局発表
令和3年1月29日

担当

職業安定部職業対策課
課長 吉田 修一郎
課長補佐 橋本 浩二
電話 027(210)5008

外国人雇用状況の届出集計結果 (令和2年10月末現在)

～ 外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最高を更新 国籍別外国人労働者数1位がブラジルからベトナムに入れ替わる ～

群馬労働局(局長 丸山陽一)は、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

《集計結果のポイント》

1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(表1)

- 外国人労働者数は、44,456人で前年比13.1%(5,160人)増となり過去最高を更新。
うち、派遣・請負事業所に雇用されている外国人労働者は、17,548人で前年比30.4%(4,093人)増となっている。
- 外国人労働者を雇用する事業所数(以下「雇用事業所数」という。)は、4,803事業所で前年比8.1%(360事業所)増となり過去最高を更新。
うち、派遣・請負事業所数は、375か所で前年比7.8%(27か所)増となっている。

2 在留資格別外国人労働者数の推移(表2・図1)

- 身分に基づく在留資格が最も多く19,228人(外国人労働者数全体の43.3%)。次に技能実習10,234人(同23.0%)、専門的・技術的分野の在留資格4,569人(同10.3%)の順となっている。
対前年伸び率は、資格外活動122.6%(4,396人増)が最も高く、専門的・技術的分野の在留資格14.6%(583人増)、特定活動1.5%(35人増)の順となっている。

3 国籍別外国人労働者数の推移(表3・図2)

- ベトナムが10,620人(外国人労働者数全体の23.9%)で最も多い。次にブラジル7,909人(同17.8%)、中国5,536人(同12.5%)、フィリピン5,390人(同12.1%)の順となっている。

対前年伸び率は、ネパール55.9%（1,291人増）が最も高く、次にベトナム35.8%（2,801人増）、中国14.8%（712人増）の順となっている。

4 地域別外国人労働者数の推移（表4）《注》

- 前橋地域が10,439人（外国人労働者数全体の23.5%）で最も多い。次に太田地域9,478人（同21.3%）、伊勢崎地域7,989人（同18.0%）の順となっており、この3地域で県内の6割以上を占めている。

5 地域別雇用事業所数の推移（表5）

- 伊勢崎地域が840か所（雇用事業所数全体の17.5%）で最も多い。次に太田地域832か所（同17.3%）、高崎地域717か所（同14.9%）の順となっている。

6 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（表6）

- 外国人労働者数は、サービス業が18,113人（外国人労働者数全体の40.7%）で最も多く、製造業14,974人（同33.7%）、卸売業、小売業2,455人（同5.5%）の順となっている。
- 雇用事業所数は、製造業が1,560か所（雇用事業所数全体の32.5%）と最も多く、その他を除くと、卸売業・小売業552か所（同11.5%）、サービス業499か所（同10.4%）の順となっている。

7 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（表7）

- 外国人労働者数は「30人未満」が14,492人（外国人労働者数全体の32.6%）で最も多く、雇用事業所数も同様に「30人未満」が2,943か所（雇用事業所数全体の61.3%）で最も多い。

8 特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（表8）

- 平成31年4月から受入れが開始された「特定技能」は143人（外国人労働者数全体の0.3%）で、農業が33人で最も多く、産業機械製造業29人、電気・電子情報関連産業27人の順となっている。

《注》 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じであり以下のとおり。

前 橋：前橋市

高 崎：高崎市（新町、吉井町を除く）、安中市

桐 生：桐生市、みどり市

伊勢崎：伊勢崎市、佐波郡（玉村町）

太 田：太田市

館 林：館林市、邑楽郡（大泉町、邑楽町、千代田町、明和町、板倉町）

沼 田：沼田市、利根郡（みなかみ町、川場村、片品村、昭和村）

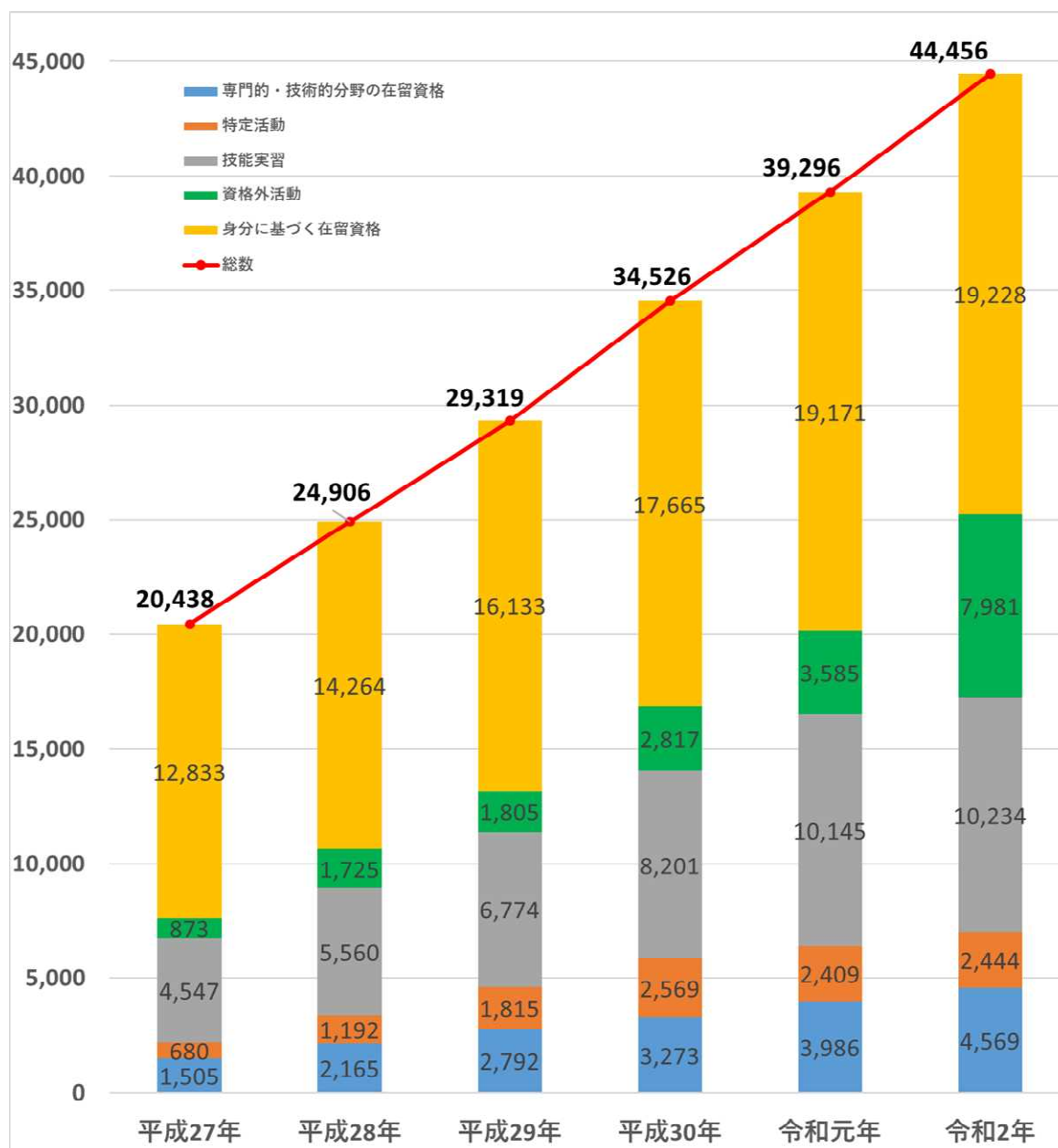
富 岡：富岡市、甘楽郡（甘楽町、下仁田町、南牧村）

藤 岡：藤岡市、高崎市のうち新町及び吉井町、多野郡（神流町、上野村）

渋 川：渋川市、北群馬郡（吉岡町、榛東村）、吾妻郡（中之条町、長野原町、草津町
東吾妻町、嬭恋村、高山村）

※ 厚生労働省では、平成20年以降、毎年10月末現在の外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）の雇用状況について公表しています。

図1 在留資格別外国人労働者数の推移



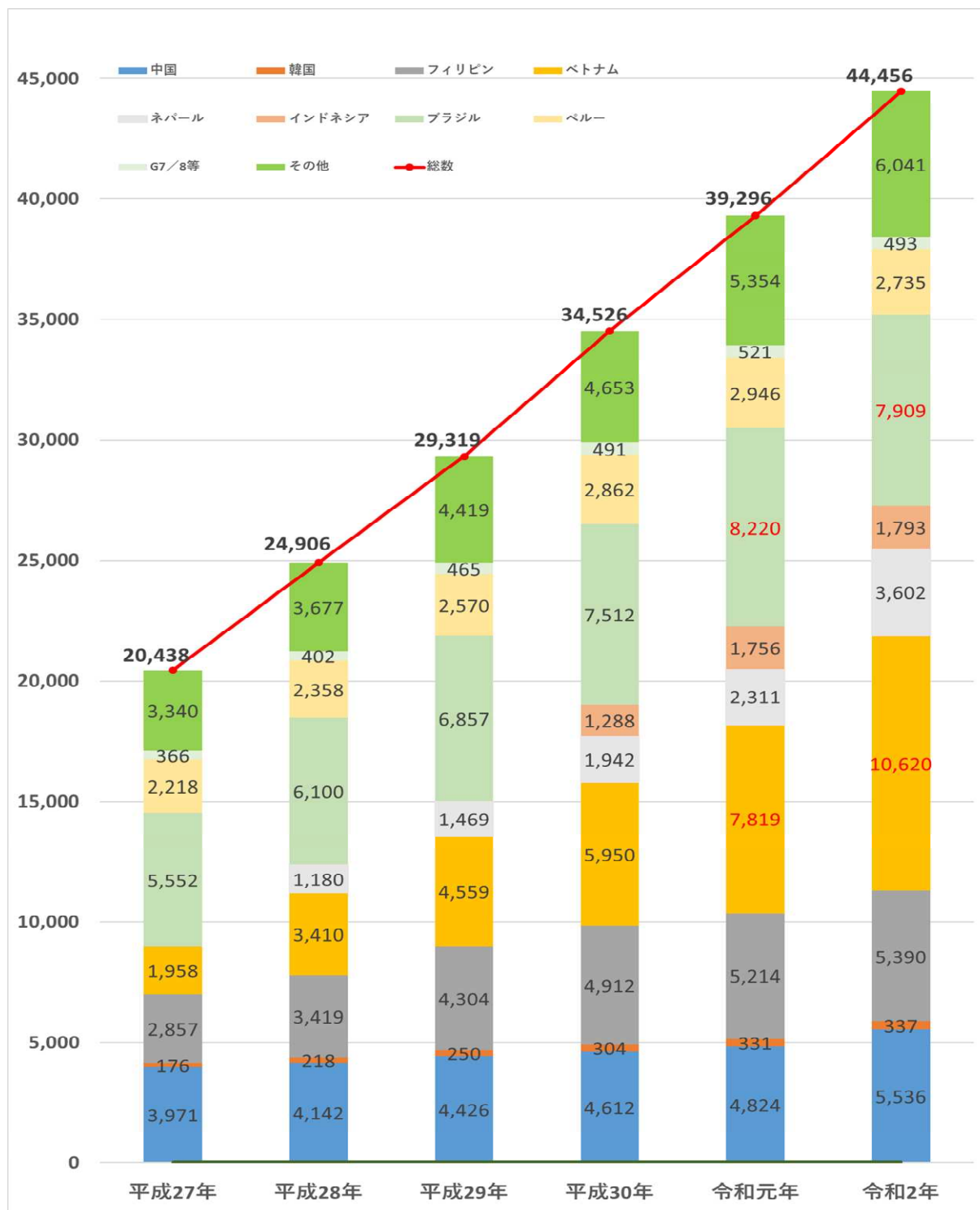
注1：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注2：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について、特に指定する活動を行うもの。

注4：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者等が該当する。

図2 国籍別外国人労働者数の推移



注1：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注2：ネパールは、平成28年、インドネシアは、平成30年から公表を開始。

注3：中国は、香港等を含む。

表 1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

各年 10月末 現在

単位：人、所、%

	外国人労働者数		対前年比		事業所数		対前年比	
		うち派遣・請負事業所労働者数		対前年比		うち派遣・請負事業所数		対前年比
平成27年	20,438	7,692	12.9	13.1	2,731	425	9.7	10.4
平成28年	24,906	9,064	21.9	17.8	3,056	442	11.9	4.0
平成29年	29,319	11,591	17.7	27.9	3,466	475	13.4	7.5
平成30年	34,526	13,775	17.8	18.8	3,887	503	12.1	5.9
令和元年	39,296	13,455	13.8	▲ 2.3	4,443	348	14.3	▲ 30.8
令和2年	44,456	17,548	13.1	30.4	4,803	375	8.1	7.8

表2 在留資格別外国人労働者数の推移

単位：人、%

	平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
	数	構成比	数	構成比	前年比	数	構成比	前年比	数	構成比	前年比	数	構成比	前年比	数	構成比	前年比
総数	20,438	100.0%	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8	44,456	100.0%	13.1
① 専門的・技術的分野の在留資格	1,505	7.4%	2,165	8.7%	43.9	2,792	9.5%	29.0	3,273	9.5%	17.2	3,986	10.1%	21.8	4,569	10.3%	14.6
うち技術・人文知識・国際業務	1,056	5.2%	1,624	6.5%	53.8	2,150	7.3%	32.4	2,582	7.5%	20.1	3,227	8.2%	25.0	3,708	8.3%	14.9
② 特定活動	680	3.3%	1,192	4.8%	75.3	1,815	6.2%	52.3	2,569	7.4%	41.5	2,409	6.1%	▲ 6.2	2,444	5.5%	1.5
③ 技能実習	4,547	22.2%	5,560	22.3%	22.3	6,774	23.1%	21.8	8,201	23.8%	21.1	10,145	25.8%	23.7	10,234	23.0%	0.9
④ 資格外活動	873	4.3%	1,725	6.9%	97.6	1,805	6.2%	4.6	2,817	8.2%	56.1	3,585	9.1%	27.3	7,981	18.0%	122.6
うち留学	745	3.6%	1,488	6.0%	99.7	1,492	5.1%	0.3	2,322	6.7%	55.6	2,904	7.4%	25.1	6,071	13.7%	109.1
⑤ 身分に基づく在留資格	12,833	62.8%	14,264	57.3%	11.2	16,133	55.0%	13.1	17,665	51.2%	9.5	19,171	48.8%	8.5	19,228	43.3%	0.3
うち永住者	6,760	33.1%	7,492	30.1%	10.8	8,568	29.2%	14.4	9,510	27.5%	11.0	10,129	25.8%	6.5	10,237	23.0%	1.1
うち日本人の配偶者等	2,079	10.2%	2,231	9.0%	7.3	2,405	8.2%	7.8	2,513	7.3%	4.5	2,746	7.0%	9.3	2,773	6.2%	1.0
うち永住者の配偶者等	283	1.4%	336	1.3%	18.7	388	1.3%	15.5	442	1.3%	13.9	505	1.3%	14.3	542	1.2%	7.3
うち定住者	3,711	18.2%	4,205	16.9%	13.3	4,772	16.3%	13.5	5,200	15.1%	9.0	5,791	14.7%	11.4	5,676	12.8%	▲ 2.0
⑥ 不明	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	1	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-

注：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

表3 国籍別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
			構成比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比			
外国人労働者総数		20,438	100.0%	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8	44,456	100.0%	13.1
国 籍 別	中国（香港等を含む）	3,971	19.4%	4,142	16.6%	4.3	4,426	15.1%	6.9	4,612	13.4%	4.2	4,824	12.3%	4.6	5,536	12.5%	14.8
	韓国	176	0.9%	218	0.9%	23.9	250	0.9%	14.7	304	0.9%	21.6	331	0.8%	8.9	337	0.8%	1.8
	フィリピン	2,857	14.0%	3,419	13.7%	19.7	4,304	14.7%	25.9	4,912	14.2%	14.1	5,214	13.3%	6.1	5,390	12.1%	3.4
	ベトナム	1,958	9.6%	3,410	13.7%	74.2	4,559	15.5%	33.7	5,950	17.2%	30.5	7,819	19.9%	31.4	10,620	23.9%	35.8
	ネパール	-	-	1,180	4.7%	-	1,469	5.0%	24.5	1,942	5.6%	32.2	2,311	5.9%	19.0	3,602	8.1%	55.9
	インドネシア	-	-	-	-	-	-	-	-	1,288	3.7%	-	1,756	4.5%	36.3	1,793	4.0%	2.1
	ブラジル	5,552	27.2%	6,100	24.5%	9.9	6,857	23.4%	12.4	7,512	21.8%	9.6	8,220	20.9%	9.4	7,909	17.8%	▲ 3.8
	ペルー	2,218	10.9%	2,358	9.5%	6.3	2,570	8.8%	9.0	2,862	8.3%	11.4	2,946	7.5%	2.9	2,735	6.2%	▲ 7.2
	G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	366	1.8%	402	1.6%	9.8	465	1.6%	15.7	491	1.4%	5.6	521	1.3%	6.1	493	1.1%	▲ 5.4
	うちアメリカ	200	1.0%	217	0.9%	8.5	258	0.9%	18.9	266	0.8%	3.1	275	0.7%	3.4	249	0.6%	▲ 9.5
	うちイギリス	39	0.2%	46	0.2%	17.9	51	0.2%	10.9	57	0.2%	11.8	59	0.2%	3.5	62	0.1%	5.1
その他	3,340	16.3%	3,677	14.8%	10.1	4,419	15.1%	20.2	4,653	13.5%	5.3	5,354	13.6%	15.1	6,041	13.6%	12.8	

注1：G7/8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシアを表す。

注2：ネパールは平成28年、インドネシアは平成30年から公表を開始した。

表 4 地域別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
			構成比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比			
地域計		20,438	100.0%	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8	44,456	100.0%	13.1
地域別	前橋	2,168	10.6%	3,329	13.4%	53.6	3,325	11.3%	▲ 0.1	4,272	12.4%	28.5	5,076	12.9%	18.8	10,439	23.5%	105.7
	高崎	1,944	9.5%	2,512	10.1%	29.2	3,259	11.1%	29.7	3,960	11.5%	21.5	4,748	12.1%	19.9	5,169	11.6%	8.9
	桐生	967	4.7%	1,143	4.6%	18.2	1,403	4.8%	22.7	1,590	4.6%	13.3	1,706	4.3%	7.3	1,829	4.1%	7.2
	伊勢崎	5,184	25.4%	5,951	23.9%	14.8	6,866	23.4%	15.4	7,553	21.9%	10.0	8,379	21.3%	10.9	7,989	18.0%	▲ 4.7
	太田	5,158	25.2%	5,912	23.7%	14.6	7,257	24.8%	22.8	8,882	25.7%	22.4	9,309	23.7%	4.8	9,478	21.3%	1.8
	館林	3,225	15.8%	3,935	15.8%	22.0	4,652	15.9%	18.2	5,177	15.0%	11.3	6,258	15.9%	20.9	5,654	12.7%	▲ 9.7
	沼田	666	3.3%	736	3.0%	10.5	834	2.8%	13.3	932	2.7%	11.8	1,145	2.9%	22.9	1,159	2.6%	1.2
	群馬富岡	237	1.2%	274	1.1%	15.6	391	1.3%	42.7	520	1.5%	33.0	643	1.6%	23.7	722	1.6%	12.3
	藤岡	225	1.1%	312	1.3%	38.7	351	1.2%	12.5	420	1.2%	19.7	491	1.2%	16.9	463	1.0%	▲ 5.7
	渋川	664	3.2%	802	3.2%	20.8	981	3.3%	22.3	1,220	3.5%	24.4	1,541	3.9%	26.3	1,554	3.5%	0.8

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表5 地域別雇用事業所数の推移

単位：所、%

		平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
			構成比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
地域計		2,731	100.0%	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3	4,803	100.0%	8.1
地域別	前橋	329	12.0%	364	11.9%	10.6	406	11.7%	11.5	465	12.0%	14.5	584	13.1%	25.6	666	13.9%	14.0
	高崎	361	13.2%	432	14.1%	19.7	516	14.9%	19.4	578	14.9%	12.0	647	14.6%	11.9	717	14.9%	10.8
	桐生	180	6.6%	194	6.3%	7.8	220	6.3%	13.4	241	6.2%	9.5	270	6.1%	12.0	278	5.8%	3.0
	伊勢崎	496	18.2%	558	18.3%	12.5	631	18.2%	13.1	705	18.1%	11.7	775	17.4%	9.9	840	17.5%	8.4
	太田	498	18.2%	553	18.1%	11.0	627	18.1%	13.4	694	17.9%	10.7	764	17.2%	10.1	832	17.3%	8.9
	館林	368	13.5%	404	13.2%	9.8	455	13.1%	12.6	505	13.0%	11.0	563	12.7%	11.5	578	12.0%	2.7
	沼田	189	6.9%	197	6.4%	4.2	201	5.8%	2.0	230	5.9%	14.4	263	5.9%	14.3	269	5.6%	2.3
	群馬富岡	63	2.3%	71	2.3%	12.7	82	2.4%	15.5	95	2.4%	15.9	113	2.5%	18.9	131	2.7%	15.9
	藤岡	82	3.0%	84	2.7%	2.4	87	2.5%	3.6	99	2.5%	13.8	121	2.7%	22.2	120	2.5%	▲ 0.8
	渋川	165	6.0%	199	6.5%	20.6	241	7.0%	21.1	275	7.1%	14.1	343	7.7%	24.7	372	7.7%	8.5

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表6 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、%

	平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		令和2年			
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
労働者総数	20,438	100.0%	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8	44,456	100.0%	13.1
製造業	9,958	48.7%	11,526	46.3%	15.7	13,230	45.1%	14.8	14,432	41.8%	9.1	14,952	38.0%	3.6	14,974	33.7%	0.1
情報通信業	82	0.4%	95	0.4%	15.9	97	0.3%	2.1	120	0.3%	23.7	113	0.3%	▲ 5.8	119	0.3%	5.3
卸売業、小売業	984	4.8%	1,149	4.6%	16.8	1,449	4.9%	26.1	1,720	5.0%	18.7	2,155	5.5%	25.3	2,455	5.5%	13.9
宿泊業、飲食サービス業	597	2.9%	810	3.3%	35.7	1,122	3.8%	38.5	1,374	4.0%	22.5	1,658	4.2%	20.7	1,966	4.4%	18.6
教育、学習支援業	307	1.5%	326	1.3%	6.2	359	1.2%	10.1	357	1.0%	▲ 0.6	424	1.1%	18.8	439	1.0%	3.5
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	509	1.5%	-	734	1.9%	44.2	961	2.2%	30.9
サービス業（他に分類されないもの）	5,455	26.7%	6,810	27.3%	24.8	8,546	29.1%	25.5	10,905	31.6%	27.6	14,175	36.1%	30.0	18,113	40.7%	27.8
その他	3,055	14.9%	4,190	16.8%	37.2	4,516	15.4%	7.8	5,109	14.8%	13.1	5,085	12.9%	▲ 0.5	5,429	12.2%	6.8
事業所総数	2,731	100.0%	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3	4,803	100.0%	8.1
製造業	1,121	41.0%	1,194	39.1%	6.5	1,312	37.9%	9.9	1,427	36.7%	8.8	1,507	33.9%	5.6	1,560	32.5%	3.5
情報通信業	29	1.1%	33	1.1%	13.8	37	1.1%	12.1	39	1.0%	5.4	38	0.9%	▲ 2.6	40	0.8%	5.3
卸売業、小売業	267	9.8%	296	9.7%	10.9	336	9.7%	13.5	397	10.2%	18.2	482	10.8%	21.4	552	11.5%	14.5
宿泊業、飲食サービス業	174	6.4%	212	6.9%	21.8	269	7.8%	26.9	299	7.7%	11.2	350	7.9%	17.1	404	8.4%	15.4
教育、学習支援業	74	2.7%	74	2.4%	0.0	76	2.2%	2.7	79	2.0%	3.9	80	1.8%	1.3	75	1.6%	▲ 6.3
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	219	5.6%	-	283	6.4%	29.2	325	6.8%	14.8
サービス業（他に分類されないもの）	279	10.2%	312	10.2%	11.8	357	10.3%	14.4	406	10.4%	13.7	455	10.2%	12.1	499	10.4%	9.7
その他	787	28.8%	935	30.6%	18.8	1,079	31.1%	15.4	1,021	26.3%	▲ 5.4	1,248	28.1%	22.2	1,348	28.1%	8.0

注：医療、福祉は平成30年から公表を開始した。

表7 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、%

	平成27年		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
		構成比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比			
労働者総数	20,438	100.0%	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8	44,456	100.0%	13.1
30人未満	9,115	44.6%	10,985	44.1%	20.5	12,724	43.4%	15.8	13,144	38.1%	3.3	13,949	35.5%	6.1	14,492	32.6%	3.9
30～99人	4,900	24.0%	6,130	24.6%	25.1	7,082	24.2%	15.5	8,695	25.2%	22.8	10,093	25.7%	16.1	10,232	23.0%	1.4
100～499人	4,411	21.6%	4,879	19.6%	10.6	6,483	22.1%	32.9	8,474	24.5%	30.7	9,806	25.0%	15.7	9,228	20.8%	▲ 5.9
500人以上	1,868	9.1%	2,700	10.8%	44.5	2,581	8.8%	▲ 4.4	3,319	9.6%	28.6	4,451	11.3%	34.1	9,627	21.7%	116.3
不明	144	0.7%	212	0.9%	47.2	449	1.5%	111.8	894	2.6%	99.1	997	2.5%	11.5	877	2.0%	▲ 12.0
事業所総数	2,731	100.0%	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3	4,803	100.0%	8.1
30人未満	1,607	58.8%	1,811	59.3%	12.7	2,048	59.1%	13.1	2,319	59.7%	13.2	2,674	60.2%	15.3	2,943	61.3%	10.1
30～99人	619	22.7%	681	22.3%	10.0	750	21.6%	10.1	837	21.5%	11.6	952	21.4%	13.7	1,015	21.1%	6.6
100～499人	361	13.2%	391	12.8%	8.3	419	12.1%	7.2	458	11.8%	9.3	505	11.4%	10.3	537	11.2%	6.3
500人以上	87	3.2%	88	2.9%	1.1	98	2.8%	11.4	108	2.8%	10.2	112	2.5%	3.7	122	2.5%	8.9
不明	57	2.1%	85	2.8%	49.1	151	4.4%	77.6	165	4.2%	9.3	200	4.5%	21.2	186	3.9%	▲ 7.0

表8 特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
平成27年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	33	0	0	7	24	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和2年	143	5	0	20	29	27	5	0	0	0	0	33	0	22	2

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

【群馬労働局管内】

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

群馬労働局職業安定部職業対策課

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	44,456	4,569 (10.3%)	3,708 (8.3%)	2,444 (5.5%)	10,234 (23.0%)	7,981 (18.0%)	6,071 (13.7%)	19,228 (43.3%)	10,237 (23.0%)	2,773 (6.2%)	542 (1.2%)	5,676 (12.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	5,536 [12.5%]	689 (12.4%)	585 (10.6%)	48 (0.9%)	2,136 (38.6%)	1,226 (22.1%)	962 (17.4%)	1,437 (26.0%)	919 (16.6%)	287 (5.2%)	87 (1.6%)	144 (2.6%)	0 (0.0%)
韓国	337 [0.8%]	72 (21.4%)	60 (17.8%)	6 (1.8%)	1 (0.3%)	16 (4.7%)	12 (3.6%)	242 (71.8%)	178 (52.8%)	48 (14.2%)	1 (0.3%)	15 (4.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,390 [12.1%]	447 (8.3%)	390 (7.2%)	73 (1.4%)	825 (15.3%)	113 (2.1%)	63 (1.2%)	3,932 (72.9%)	2,294 (42.6%)	556 (10.3%)	109 (2.0%)	973 (18.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	10,620 [23.9%]	1,450 (13.7%)	1,268 (11.9%)	330 (3.1%)	4,982 (46.9%)	3,014 (28.4%)	2,606 (24.5%)	844 (7.9%)	294 (2.8%)	106 (1.0%)	99 (0.9%)	345 (3.2%)	0 (0.0%)
ネパール	3,602 [8.1%]	790 (21.9%)	719 (20.0%)	293 (8.1%)	18 (0.5%)	2,362 (65.6%)	1,306 (36.3%)	139 (3.9%)	56 (1.6%)	38 (1.1%)	24 (0.7%)	21 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,793 [4.0%]	96 (5.4%)	42 (2.3%)	64 (3.6%)	1,211 (67.5%)	315 (17.6%)	310 (17.3%)	107 (6.0%)	42 (2.3%)	32 (1.8%)	2 (0.1%)	31 (1.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	7,909 [17.8%]	15 (0.2%)	4 (0.1%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	16 (0.2%)	14 (0.2%)	7,874 (99.6%)	3,578 (45.2%)	1,139 (14.4%)	81 (1.0%)	3,076 (38.9%)	0 (0.0%)
ペルー	2,735 [6.2%]	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2,731 (99.9%)	1,861 (68.0%)	146 (5.3%)	60 (2.2%)	664 (24.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	493 [1.1%]	309 (62.7%)	60 (12.2%)	9 (1.8%)	0 (0.0%)	6 (1.2%)	5 (1.0%)	169 (34.3%)	94 (19.1%)	65 (13.2%)	0 (0.0%)	10 (2.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	249 [0.6%]	178 (71.5%)	22 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	70 (28.1%)	46 (18.5%)	21 (8.4%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	62 [0.1%]	34 (54.8%)	10 (16.1%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (40.3%)	17 (27.4%)	7 (11.3%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)
その他	6,041 [13.6%]	700 (11.6%)	580 (9.6%)	1,616 (26.8%)	1,060 (17.5%)	912 (15.1%)	793 (13.1%)	1,753 (29.0%)	921 (15.2%)	356 (5.9%)	79 (1.3%)	397 (6.6%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	4,803	375 [7.8]	100.0	44,456	17,548 [39.5]	100.0
1 前橋公共職業安定所	666	53 [8.0]	13.9	10,439	6,642 [63.6]	23.5
2 高崎公共職業安定所	717	47 [6.6]	14.9	5,169	1,550 [30.0]	11.6
3 桐生公共職業安定所	278	9 [3.2]	5.8	1,829	142 [7.8]	4.1
4 伊勢崎公共職業安定所	840	89 [10.6]	17.5	7,989	3,662 [45.8]	18.0
5 太田公共職業安定所	832	79 [9.5]	17.3	9,478	3,624 [38.2]	21.3
6 館林公共職業安定所	578	80 [13.8]	12.0	5,654	1,753 [31.0]	12.7
7 沼田公共職業安定所	269	5 [1.9]	5.6	1,159	7 [0.6]	2.6
8 群馬富岡公共職業安定所	131	1 [0.8]	2.7	722	5 [0.7]	1.6
9 藤岡公共職業安定所	120	1 [0.8]	2.5	463	4 [0.9]	1.0
10 渋川公共職業安定所	372	11 [3.0]	7.7	1,554	159 [10.2]	3.5

15

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	44,456	4,569 (10.3)	3,708	2,444 (5.5)	10,234 (23.0)	7,981 (18.0)	6,071	19,228 (43.3)	10,237	2,773	542	5,676	0
1 前橋公共職業安定所	10,439	575 (5.5)	444	556 (5.3)	1,433 (13.7)	5,457 (52.3)	4,233	2,418 (23.2)	1,376	403	92	547	0
2 高崎公共職業安定所	5,169	969 (18.7)	798	127 (2.5)	1,223 (23.7)	1,305 (25.2)	1,079	1,545 (29.9)	933	242	31	339	0
3 桐生公共職業安定所	1,829	215 (11.8)	144	96 (5.2)	709 (38.8)	195 (10.7)	152	614 (33.6)	381	93	13	127	0
4 伊勢崎公共職業安定所	7,989	518 (6.5)	404	365 (4.6)	1,255 (15.7)	481 (6.0)	369	5,370 (67.2)	2,674	759	130	1,807	0
5 太田公共職業安定所	9,478	950 (10.0)	820	756 (8.0)	2,216 (23.4)	272 (2.9)	77	5,284 (55.8)	2,684	668	168	1,764	0
6 館林公共職業安定所	5,654	619 (10.9)	540	478 (8.5)	1,189 (21.0)	74 (1.3)	26	3,294 (58.3)	1,759	436	90	1,009	0
7 沼田公共職業安定所	1,159	169 (14.6)	101	13 (1.1)	847 (73.1)	42 (3.6)	37	88 (7.6)	48	27	1	12	0
8 群馬富岡公共職業安定所	722	189 (26.2)	142	12 (1.7)	420 (58.2)	18 (2.5)	6	83 (11.5)	56	17	3	7	0
9 藤岡公共職業安定所	463	84 (18.1)	75	3 (0.6)	239 (51.6)	20 (4.3)	10	117 (25.3)	64	32	4	17	0
10 渋川公共職業安定所	1,554	281 (18.1)	240	38 (2.4)	703 (45.2)	117 (7.5)	82	415 (26.7)	262	96	10	47	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,803	375 [7.8]	100.0	44,456	17,548 [39.5]	100.0
A 農業、林業	398	1 [0.3]	8.3	1,490	1 [0.1]	3.4
うち 農業	398	1 [0.3]	8.3	1,490	1 [0.1]	3.4
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
D 建設業	474	4 [0.8]	9.9	1,451	5 [0.3]	3.3
E 製造業	1,560	26 [1.7]	32.5	14,974	525 [3.5]	33.7
うち 食料品製造業	178	2 [1.1]	3.7	3,321	22 [0.7]	7.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.1	24	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	89	1 [1.1]	1.9	544	5 [0.9]	1.2
うち 金属製品製造業	228	4 [1.8]	4.7	1,438	141 [9.8]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	88	1 [1.1]	1.8	541	2 [0.4]	1.2
うち 電気機械器具製造業	146	2 [1.4]	3.0	1,441	88 [6.1]	3.2
うち 輸送用機械器具製造業	292	7 [2.4]	6.1	3,846	105 [2.7]	8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	40	1 [2.5]	0.8	119	2 [1.7]	0.3
H 運輸業、郵便業	172	1 [0.6]	3.6	1,048	4 [0.4]	2.4
I 卸売業、小売業	552	4 [0.7]	11.5	2,455	7 [0.3]	5.5
J 金融業、保険業	17	0 [0.0]	0.4	33	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	31	0 [0.0]	0.6	70	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	76	4 [5.3]	1.6	539	55 [10.2]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	404	1 [0.2]	8.4	1,966	1 [0.1]	4.4
うち 宿泊業	96	0 [0.0]	2.0	484	0 [0.0]	1.1
うち 飲食店	297	1 [0.3]	6.2	1,457	1 [0.1]	3.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	81	2 [2.5]	1.7	327	2 [0.6]	0.7
O 教育、学習支援業	75	0 [0.0]	1.6	439	0 [0.0]	1.0
P 医療、福祉	325	4 [1.2]	6.8	961	15 [1.6]	2.2
うち 医療業	78	1 [1.3]	1.6	261	6 [2.3]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	244	3 [1.2]	5.1	690	9 [1.3]	1.6
Q 複合サービス事業	30	0 [0.0]	0.6	53	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	499	327 [65.5]	10.4	18,113	16,931 [93.5]	40.7
うち 自動車整備業	23	0 [0.0]	0.5	62	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	304	295 [97.0]	6.3	16,445	16,416 [99.8]	37.0
うち その他の事業サービス業	68	25 [36.8]	1.4	625	457 [73.1]	1.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	0 [0.0]	1.0	309	0 [0.0]	0.7
T 分類不能の産業	14	0 [0.0]	0.3	100	0 [0.0]	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	44,456	1,451	3.3	14,974	33.7	119	0.3	2,455	5.5	1,966	4.4	439	1.0	961	2.2	18,113	40.7
1 前橋公共職業安定所	10,439	299	2.9	1,573	15.1	42	0.4	707	6.8	439	4.2	180	1.7	180	1.7	6,400	61.3
2 高崎公共職業安定所	5,169	255	4.9	1,914	37.0	23	0.4	438	8.5	310	6.0	46	0.9	205	4.0	1,643	31.8
3 桐生公共職業安定所	1,829	40	2.2	1,052	57.5	12	0.7	48	2.6	215	11.8	62	3.4	82	4.5	163	8.9
4 伊勢崎公共職業安定所	7,989	268	3.4	2,711	33.9	10	0.1	489	6.1	195	2.4	70	0.9	104	1.3	3,775	47.3
5 太田公共職業安定所	9,478	225	2.4	3,467	36.6	11	0.1	305	3.2	266	2.8	30	0.3	179	1.9	3,987	42.1
6 館林公共職業安定所	5,654	89	1.6	2,740	48.5	17	0.3	338	6.0	55	1.0	40	0.7	64	1.1	1,962	34.7
7 沼田公共職業安定所	1,159	77	6.6	318	27.4	-	0.0	39	3.4	93	8.0	5	0.4	31	2.7	16	1.4
8 群馬富岡公共職業安定所	722	34	4.7	494	68.4	-	0.0	16	2.2	11	1.5	1	0.1	70	9.7	10	1.4
9 藤岡公共職業安定所	463	71	15.3	295	63.7	4	0.9	31	6.7	10	2.2	3	0.6	16	3.5	19	4.1
10 渋川公共職業安定所	1,554	93	6.0	410	26.4	-	0.0	44	2.8	372	23.9	2	0.1	30	1.9	138	8.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	44,456		1,451	3.3	14,974	33.7	119	0.3	2,455	5.5	1,966	4.4	439	1.0	961	2.2	18,113	40.7
①専門的・技術的分野の在留資格	4,569		131	2.9	1,584	34.7	80	1.8	339	7.4	415	9.1	158	3.5	64	1.4	1,184	25.9
うち技術・人文知識・国際業務	3,708		112	3.0	1,388	37.4	63	1.7	315	8.5	293	7.9	53	1.4	42	1.1	1,106	29.8
②特定活動	2,444		74	3.0	321	13.1	0	0.0	21	0.9	28	1.1	1	0.0	47	1.9	1,761	72.1
③技能実習	10,234		1,013	9.9	6,468	63.2	2	0.0	677	6.6	52	0.5	0	0.0	166	1.6	304	3.0
④資格外活動	7,981		5	0.1	762	9.5	1	0.0	436	5.5	875	11.0	75	0.9	156	2.0	5,418	67.9
うち留学	6,071		1	0.0	537	8.8	0	0.0	340	5.6	781	12.9	70	1.2	136	2.2	4,003	65.9
⑤身分に基づく在留資格	19,228		228	1.2	5,839	30.4	36	0.2	982	5.1	596	3.1	205	1.1	528	2.7	9,446	49.1
うち永住者	10,237		107	1.0	3,430	33.5	23	0.2	608	5.9	377	3.7	136	1.3	344	3.4	4,371	42.7
うち日本人の配偶者等	2,773		39	1.4	856	30.9	6	0.2	119	4.3	93	3.4	38	1.4	74	2.7	1,357	48.9
うち永住者の配偶者等	542		10	1.8	159	29.3	0	0.0	18	3.3	12	2.2	3	0.6	11	2.0	290	53.5
うち定住者	5,676		72	1.3	1,394	24.6	7	0.1	237	4.2	114	2.0	28	0.5	99	1.7	3,428	60.4
⑥不明	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	44,456	17,548	39.5	1,451	3.3	14,974	33.7	119	0.3	2,455	5.5	1,966	4.4	439	1.0	961	2.2	18,113	40.7
中国 （香港等を含む）	5,536	1,529	27.6	116	2.1	2,264	40.9	21	0.4	503	9.1	334	6.0	80	1.4	139	2.5	1,542	27.9
韓国	337	55	16.3	15	4.5	81	24.0	7	2.1	45	13.4	30	8.9	16	4.7	31	9.2	53	15.7
フィリピン	5,390	2,133	39.6	91	1.7	1,984	36.8	8	0.1	227	4.2	194	3.6	35	0.6	301	5.6	2,159	40.1
ベトナム	10,620	3,326	31.3	802	7.6	4,412	41.5	17	0.2	625	5.9	441	4.2	11	0.1	75	0.7	3,447	32.5
ネパール	3,602	2,101	58.3	17	0.5	777	21.6	2	0.1	125	3.5	311	8.6	3	0.1	43	1.2	2,154	59.8
インドネシア	1,793	157	8.8	154	8.6	764	42.6	-	0.0	73	4.1	90	5.0	17	0.9	176	9.8	176	9.8
ブラジル	7,909	4,334	54.8	67	0.8	2,252	28.5	17	0.2	381	4.8	117	1.5	67	0.8	80	1.0	4,352	55.0
ペルー	2,735	1,526	55.8	28	1.0	734	26.8	2	0.1	80	2.9	86	3.1	10	0.4	33	1.2	1,576	57.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	493	30	6.1	7	1.4	15	3.0	6	1.2	13	2.6	5	1.0	133	27.0	8	1.6	69	14.0
うちアメリカ	249	4	1.6	3	1.2	5	2.0	2	0.8	1	0.4	-	0.0	77	30.9	1	0.4	28	11.2
うちイギリス	62	5	8.1	-	0.0	1	1.6	1	1.6	1	1.6	-	0.0	23	37.1	1	1.6	9	14.5
その他	6,041	2,357	39.0	154	2.5	1,691	28.0	39	0.6	383	6.3	358	5.9	67	1.1	75	1.2	2,585	42.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数		
				うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・ 請負労働者				
全事業所規模計	4,803	375 [7.8]	100.0	44,456	17,548 [39.5]	100.0	9.3	46.8	
事業所 労働者 数	30人未満	2,943	190 [6.5]	61.3	14,492	3,859 [26.6]	32.6	4.9	20.3
	30～99人	1,015	98 [9.7]	21.1	10,232	3,426 [33.5]	23.0	10.1	35.0
	100～499人	537	56 [10.4]	11.2	9,228	3,004 [32.6]	20.8	17.2	53.6
	500人以上	122	14 [11.5]	2.5	9,627	6,822 [70.9]	21.7	78.9	487.3
	不明	186	17 [9.1]	3.9	877	437 [49.8]	2.0	4.7	25.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和2年10月末現在

(単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	143	5	0	20	29	27	5	0	0	0	0	33	0	22	2
1 前橋公共職業安定所	15	1										12		1	1
2 高崎公共職業安定所	2			2											
3 桐生公共職業安定所	7	2										5			
4 伊勢崎公共職業安定所	37			9	4	2	5					2		15	
5 太田公共職業安定所	15			7	1							1		5	1
6 館林公共職業安定所	24			2	22										
7 沼田公共職業安定所	14	2			2							10			
8 群馬富岡公共職業安定所	24					24									
9 藤岡公共職業安定所	0														
10 渋川公共職業安定所	5					1						3		1	

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。